

令和2事業年度決算について

1. はじめに

国立大学法人金沢大学は、国立大学法人法第35条及び独立行政法人通則法第38条の規定に基づき、令和2事業年度の決算（財務諸表）を取りまとめて文部科学大臣に提出し、令和3年8月31日に承認されました。財務諸表は、企業会計原則をベースとして、国立大学法人の会計処理を定めた「国立大学法人会計基準」等に基づき作成しております。

2. 令和2事業年度決算の概要

【財政状態（貸借対照表）】（令和3年3月31日）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	105,576	固定負債	32,067
有形固定資産	102,826	資産見返負債	15,010
土地	30,816	機構債務負担金	2,947
建物	114,722	長期借入金	12,698
減価償却累計額	△65,008	その他の固定負債	1,411
構築物	16,412	流動負債	18,883
減価償却累計額	△9,675	運営費交付金債務	185
工具器具備品	41,495	寄附金債務	3,920
減価償却累計額	△33,181	その他の流動負債	14,778
その他の有形固定資産	7,246	負債合計	50,950
その他の固定資産	2,750		
		純資産の部	金額
流動資産	22,404	資本金	56,323
現金及び預金	12,071	政府出資金	56,323
その他の流動資産	10,333	資本剰余金	10,017
		利益剰余金	10,690
		純資産合計	77,030
資産合計	127,980	負債・純資産合計	127,980

※百万円未満で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります（以下の百万円単位の表においても同様）。

○資産の部 127,980百万円（前事業年度比 +2,236百万円（+1.78%））

主な増加要因としては、補助金の未収入金額の増加等により、その他の流動資産が320百万円（3.20%）増の10,333百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、減価償却費の進行等により構築物が257百万円（3.67%）減の6,737百万円となったことが挙げられます。

○負債の部 50,950百万円（前事業年度比 +1,853百万円（+3.77%））

主な増加要因としては、PFIの新規契約等により、その他の固定負債が341百万円（31.87%）増の1,411百万円となったこと、及び期末における未払金の増加により、その他の流動負債が2,484

百万円（20.20%）増の14,778百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、借入金の返済の進行により、機構債務負担分と長期借入金の合計が1,845百万円（10.55%）減の15,645百万円になったことが挙げられます。

○純資産の部 77,030百万円（前事業年度比 +383百万円（+0.50%））

主な増加要因としては、施設費による資産の取得等により資本剰余金が1,907百万円（23.51%）増の10,017百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、小立野地区土地の除売却処理の完了により、資本金が2,318百万円（3.95%）減の56,323百万円となったことが挙げられます。

【運営状況（損益計算書）】（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	金 額
経常費用（A）	55,641
業務費	54,386
教育経費	2,249
研究経費	3,638
診療経費	18,570
教育研究支援経費	441
人件費	26,762
その他の業務費	2,726
一般管理費	1,170
財務費用	85
雑損	—
経常収益（B）	57,247
運営費交付金収益	14,177
学生納付金収益	6,044
附属病院収益	26,835
その他の収益	10,191
臨時損益（C）	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額（D）	—
目的積立金取崩額（E）	227
当期総利益（当期総損失）（B-A+C+D+E）	1,833

○経常費用 55,641百万円（前事業年度比 △804百万円（△1.42%））

主な減少要因としては、退職給付支給額の減少により、人件費が365百万円（1.34%）減の26,762百万円となったこと、及び受託研究の執行額の減少等によりその他の業務費が339百万円（11.08%）減の2,726百万円となったことが挙げられます。

○経常収益 57,247百万円（前事業年度比 +389百万円（+0.68%））

主な増加要因としては、新型コロナウイルス感染症対応支援に係る補助金の交付等により、その他の収益が2,014百万円（24.63%）増の10,191百万円となったことが挙げられます。

○当期総利益 1,833 百万円（前事業年度比 +1,327 百万円（+262.25%））

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として固定資産除却損 15 百万円、その他臨時損失 0 百万円、臨時利益として固定資産売却益 0 百万円、固定資産除却見返負債戻入 15 百万円、目的積立金取崩額 227 百万円を計上した結果、令和 2 年度の当期総利益は 1,327 百万円（262.25%）増の 1,833 百万円となっています。

3. おわりに

国立大学法人金沢大学は、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」の位置付けの下、グローバル社会をリードする人材の育成と、世界に通用する研究拠点の形成を目標に定め、平成 26 年 4 月に策定した全学的な大学改革プラン「YAMAZAKI プラン 2014」を改革の柱として、以降 2 度にわたって発展的にプランの見直しを行い、自主・自律的な大学改革を加速させてきました。

令和 2 年度においても、従来からのプランの見直しを図り、教育・研究・国際・社会共創等の重点戦略の下、中長期的な視点から社会システムの大変革を視野に入れた「YAMAZAKI プラン 2020 Next Stage」を策定しました。

令和 2 年度は、これらの改革プランの進展により、教育面では、大学院高度化の一環としての新学術創成研究科融合科学共同専攻博士後期課程設置、ナノ生命科学専攻の博士前期・博士後期課程同時設置、卓越大学院プログラムの本格稼働、文理融合型の STEAM 教育を目的とした知識集約型社会を支える人材育成事業の採択など、また、研究面では、先端研究基盤共用促進事業の採択やナノ生命科学研究所棟の竣工、さらには民間企業からの資金提供による新産学協働研究拠点（仮称）の整備計画の実施など、これまでの大学改革の取組が着実にその成果へと繋がっています。

このほか、ガバナンス面では、国立大学経営改革促進事業において、本学が掲げた事業構想が採択され、これを契機に本学の研究水準を世界レベルに引き上げ、その研究成果をベースに産学連携活動を強化、資金の還流をもって経営力強化を加速させたいと考えています。

現在、世界中で新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大が収束しないなか、ポストコロナを見据え、大学教育・研究も大きく様変わりすることが求められています。本学にとっても、このピンチをチャンスに変える好機ととらえ、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を武器に、大きな飛躍を目指す基盤をさらに強固にするとともに、これまで取り組んできた挑戦、そして改革を、新たな軌道に乗せ、改革ビジョンを実現させていきます。

引き続きこうした大胆な改革ビジョンを着実に推し進めるためには、安定した財政基盤に裏打ちされた財源の確保、すなわち財政の健全化が必要です。その方策として、国からの大学改革の支援はもとより、科学研究費補助金をはじめとする競争的資金等の獲得に努め、また一方で、一般管理費の削減等経営改善の取組を続けながら、第 3 期中期目標・中期計画の確実な達成とともに、次期中期目標・中期計画における安定した財源の確保に向けて学内資源の戦略的・重点的な配分の見直しを図っていきます。

国立大学法人金沢大学

理事（総務・財務・施設担当） 大西 啓介